そのデジタル技術は本当にあなたの課題を解決しましたか? デジタル技術を活用した自治体職員の業務改革をご紹介!



一般社団法人日本経営協会(会長:高原豪久、東京都・渋谷区)では、地方自治体の行政改革・経営課、人事課・総務・情報課などの関連担当者、都道府県・市区町村議会議員ならびに議会事務局職員などに向けて『ニューノーマル時代におけるデジタル技術を活用した自治体職員の業務改革』を開催いたします。

■概要

行政事務の効率化を目的とし、『AI・RPA』などのデジタル技術の活用・導入が注目されている。 効果の検証や実際の現場での活用が進んでいる一方で、真にデジタル技術を活用するためには、 従来の働き方から新しい働き方になるための職員改革とともに、AI・RPAなどのデジタル技術の活 用シーンの特定、業務の見直し推進、職員の課題に適した製品の選定など、様々な取り組みが必 要であり、そのため知識不足に悩んでいる担当者も多いのではないだろうか。 本ウェビナーでは、デジタル技術を活用した業務改革の進め方について、事例を交えながらわか

本ウェビナーでは、デジタル技術を活用した業務改革の進め方について、事例を交えながらわか りやすく解説する。

■開催日:2020年10月30日(金) 13:30~14:30

■講 師: (一社) 行政情報システム研究所 主席研究員 狩野 英司 氏

■プログラム

- 1. デジタル時代の業務改革
- ・そもそも業務改革とは何か
- デジタルトランスフォーメーションとは何か
- 2. 業務改革の進め方
- ・業務改革に求められる着眼点
- ・業務改革のアプローチ
- ・成功・失敗の条件
- 3. 業務改革におけるデジタル技術の活用
- ・業務改革において、どのようなデジタル技術が活用可能なのか
- 4. 職員に求められるリテラシー
- ・デジタル技術の活用のために求められるリテラシーとは
- 5. 質疑応答

チャットを通じて、質問をお送りいただけます!

■本ウェビナー参加者特典!

開催から1か月間、本ウェビナーを見放題!

『あの時どんな話だったかな…』、『ちょっと難しかったから、振り返りたいな…』などができるアーカイブ配信を参加者限定に行います!

■参加料

日本経営協会会員:4,400円(税込)

一般:6.600円(税込)

■詳細URL

https://www.noma-front.com/shop/seminar/seminardetail.aspx?seminar=60016176

【本件に関するお問合せ先】

一般社団法人日本経営協会 コンベンションセンター

TEL: 03-3403-1338 FAX: 03-5413-4327

E-mail: hsg@noma.or.jp

Generated by ぷれりりプレスリリース

https://www.prerele.com